

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月8日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 中央物産株式会社

**【英訳名】** CHUO BUSSAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児島 誠一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3796)5075

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 原 幸男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3796)5075

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 原 幸男

**【縦覧に供する場所】** 中央物産株式会社静岡支店  
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1)

中央物産株式会社関西支店  
(大阪府東大阪市宝町21番36号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	34,060	34,228	129,357
経常利益 (百万円)	713	461	1,608
四半期(当期)純利益 (百万円)	372	243	865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	393	205	991
純資産額 (百万円)	14,037	14,708	14,635
総資産額 (百万円)	45,202	46,682	43,313
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.93	22.17	78.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	31.5	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,586	1,534	1,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	202	307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	2,115	841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,139	1,317	939

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要に支えられ、緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、自律回復とはいえず、電力不足や欧州債務問題に対する懸念増大など、依然として不透明な状態となっております。

当業界におきましても、そのような状況の下、引き続き消費者の購買単価下落が進むなど、厳しい競争環境が継続しています。

このような事業環境の中で当社グループは、中期3ヵ年経営計画の最終年度として、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

#### 1) マーケティング&マーチャンダイジング機能の強化

付加価値の高い新しい中間物流業を目指し、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、消費者起点でのお取引先様のニーズを満たす品揃えや、売場創りを進めてまいりました。

#### 2) 独自性のある物流機能の確立

業界トップクラスの生産性の実現と、当社ならではの独自性のある物流機能の確立を行ってまいりました。

#### 3) 地域卸事業の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、当社の中間物流機能を活用した地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。7月には、地域卸売業者様とメーカー様の両社の業務効率に貢献する全体最適な機能として、受発注EDIシステム（VAN機能）を開発いたしました。

#### 4) キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

#### 5) 人材育成の更なる強化

新企業理念を中核においた「新人事制度」の導入に伴い、全社員が常に自己変革により成長し、広

い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」として進化し続けてまいりました。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は342億2千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億5千1百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益は4億6千1百万円（前年同期比35.3%減）、四半期純利益は2億4千3百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は337億5千3百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は4億2千4百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は5千万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比33億6千9百万円増の466億8千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が25億9千4百万円、現金及び預金が3億7千8百万円、商品及び製品が6億7百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比32億9千6百万円増の319億7千4百万円となりました。これは主として、短期借入金が22億5千万円、支払手形及び買掛金が14億3千3百万円増加し、未払法人税等が2億7百万円、賞与引当金が2億1百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比7千3百万円増の147億8百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上2億4千3百万円及び剰余金の配当1億3千1百万円により、利益剰余金が1億1千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千8百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、13億1千7百万円（前年同期比1億7千8百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、15億3千4百万円（前年同期比5千1百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の増加14億3千3百万円、売上債権の増加25億9千4百万円及びたな卸資産の増加6億2千1百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2億2百万円（前年同期比1億3千9百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に1千万円、有形固定資産の取得に1億8千1百万円及び無形固定資産の取得に1千6百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上述の営業活動及び投資活動に使用した資金の調達のための財務活動によるキャッシュ・フローは、21億1千5百万円(前年同期比2億6千9百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加22億5千万円と配当金の支払い1億2千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,912,000	10,912	同上
単元未満株式	普通株式 80,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,912	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,317,000	-	1,317,000	10.70
計	-	1,317,000	-	1,317,000	10.70

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,318,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	939	1,317
受取手形及び売掛金	1 18,357	1 20,951
商品及び製品	7,037	7,644
仕掛品	57	69
原材料及び貯蔵品	53	54
その他	3,628	3,550
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	30,055	33,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,948	3,908
土地	5,082	5,082
その他(純額)	260	254
有形固定資産合計	9,291	9,245
無形固定資産		
その他	268	262
無形固定資産合計	268	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633	1,588
その他	2,129	2,081
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	3,697	3,603
固定資産合計	13,257	13,111
資産合計	43,313	46,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,614	1 14,048
短期借入金	10,850	13,100
未払法人税等	451	244
賞与引当金	359	157
役員賞与引当金	26	-
返品調整引当金	37	26
その他	2,229	2,336
流動負債合計	26,570	29,912
固定負債		
退職給付引当金	208	208
役員退職慰労引当金	454	445
資産除去債務	452	454
その他	991	951
固定負債合計	2,107	2,061
負債合計	28,678	31,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,857	11,968
自己株式	333	333
株主資本合計	14,453	14,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	143
その他の包括利益累計額合計	182	143
純資産合計	14,635	14,708
負債純資産合計	43,313	46,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	34,060	34,228
売上原価	28,810	29,215
売上総利益	5,250	5,012
販売費及び一般管理費	4,648	4,661
営業利益	602	351
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	16	16
仕入割引	114	115
貸倒引当金戻入額	26	-
その他	32	35
営業外収益合計	192	174
営業外費用		
支払利息	24	22
売上割引	29	27
デリバティブ評価損	17	13
その他	9	0
営業外費用合計	81	63
経常利益	713	461
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	5	-
災害による損失	6	-
その他	1	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	700	461
法人税等	327	217
少数株主損益調整前四半期純利益	372	243
少数株主利益	-	-
四半期純利益	372	243

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372	243
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	38
その他の包括利益合計	20	38
四半期包括利益	393	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	700	461
減価償却費	104	100
のれん償却額	11	-
負ののれん償却額	25	9
有形固定資産売却損益（は益）	1	-
有形固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	26	1
賞与引当金の増減額（は減少）	277	228
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	8
返品調整引当金の増減額（は減少）	39	11
受取利息及び受取配当金	19	23
支払利息	24	22
売上債権の増減額（は増加）	1,525	2,594
破産更生債権等の増減額（は増加）	3	1
たな卸資産の増減額（は増加）	137	621
仕入債務の増減額（は減少）	227	1,433
その他	203	368
小計	1,172	1,107
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	26	24
法人税等の支払額	413	429
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,586</b>	<b>1,534</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43	181
無形固定資産の取得による支出	12	16
投資有価証券の取得による支出	12	10
その他	6	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62</b>	<b>202</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,938	2,250
配当金の支払額	79	120
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	12	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,846</b>	<b>2,115</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197	378
現金及び現金同等物の期首残高	941	939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139	1,317

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	21百万円	34百万円
支払手形	232百万円	247百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,139百万円	1,317百万円
現金及び現金同等物	1,139百万円	1,317百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,603	404	53	34,060	-	34,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,603	404	53	34,060	-	34,060
セグメント利益又は損失( )	555	40	25	621	19	602

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,753	424	50	34,228	-	34,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,753	424	50	34,228	-	34,228
セグメント利益又は損失( )	283	76	23	383	32	351

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円93銭	22円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	372	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	372	243
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,991	10,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

中央物産 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。